

発行所 (郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング781号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (212) 4007・1447
 編集責任者 高須裕三
 印刷所 関東図書株式会社
 定価200円(年間購読料参千円)
 1977年8月25日発行
 第9巻 第8号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 9 No. 8

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

スウェーデンに見るインフレと不況下の福祉政策

研究シリーズ (3)

インフレ下の年金制度

Pension for the Old Age under Inflational Condition

評議員 小野寺百合子

Yuriko Onodera

I 年金制度

スウェーデンにおけるインフレ下の年金制度というとき、まず年金サイドからインフレの進行を見た上で、1975年から76年にかけて、年金制度の上に取りあげられた新しい改正措置を並べてみることにする。要するに、スウェーデンの公的年金は、インフレーション・プルーフであるスライド制が、きめ細かく実施されているにもかかわらず、さらに年金受給者の所得保障としての効果を挙げるため、いかにすれば受給者の利益を守るために、行政的な改正が次々となされている。公的年金の改正にともない、補足的な各種協定年金も改正されるはずである。

基礎額

社会保障全般にわたって、各種給付金の基礎となる金額を基礎額といい、国民年金とATP(国民付加年金)も基礎額に基いて算出されるから、これは年金に欠くことのできない数字である。基礎額はATP制度の発足に当って、1957年9月の消費者物価で4,000Krと定められ、以後、基礎額は毎月末にチェックされ、前回発表の時点より消費者物価指数が3%以上騰っていると、次の月にそのパーセンテージだけ、基礎額を上げる修正が決定され、翌月実施にうつされる。国民年金とATPはこのように月毎の基礎額から算出されるのであるから、インフレーション・プルーフとい

われるわけである。

次に基礎額の発足当初から今日までの経過を示すが、この表は毎年1月の基礎額だけをあげ、年間の変動は略す。但し1976年については1年間をあげておく。健康保険の傷病手当には、毎年1月の基礎額と年間を通じて使用するから、1月の基礎額には特に重要な意味がある。

前年比		基礎額		前年比	
	Kr	Kr		Kr	Kr
1960	4,200		1970	6,000	+200
1961	4,300	+100	1971	6,400	+400
1962	4,500	+200	1972	7,100	+700
1963	4,700	+200	1973	7,300	+200
1964	4,800	+100	1974	8,100	+800
1965	5,000	+200	1975	9,000	+900
1966	5,300	+300	1976年1月	9,700	+700
1967	5,500	+200	" 3月	10,000	
1968	5,700	+200	" 7月	10,400	
1969	5,800	+100	" 11月	10,700	
			1977年1月	10,700	+1,000

目次

スウェーデンに見るインフレと不況下における福祉政策研究シリーズ(3)
 インフレ下の年金制度
小野寺百合子... 1
 スウェーデンにおけるスタグフレーション下の福祉政策.....丸尾 直美... 4
 ベックストレームご夫妻を送る..... 7
 スウェーデンのトピック..... 8
 最近のスウェーデン経済・社会ニュース..... 9
 事務局より..... 10

上の表で見る通り、インフレによる基礎額の上昇はここ数年著しい。したがって年金額も近年大幅に増加している。

その上さらに次の通り、いろいろの年金制度改革が行われ、年金受給者のための優遇措置が取られているのである。

a) 国民年金と基礎額

1960年にATPの発足とともに、国民年金にも大幅な改正が加えられた。すなわち年金額の決定にはじめて基礎額が採用され、10年の間に隔年段階的にパーセンテージを上げていって、1968年には、単身者で基礎額の90%、夫婦で140%の年金を支給することになり、その後このパーセンテージは維持された。それから以後はじめての改正は1975年7月1日で、単身者95%、夫婦155%となった。

b) 年金年齢の低下

年金年齢は年金制度発足（1913年）以来、67歳が不変であったが、1976年7月1日より65歳となった。これにより年金対象者は18万人の増加となったが、うち7,000人はすでに早期年金とか繰上げ年金の形で受給しているから、実際は11万人の増加であった。

c) 部分年金の発足

1976年7月1日から新しく部分年金と名づけられる年金ができた。これは60~65歳の人か常勤労働から非常勤労働に移った場合、収入の減少分を補償する年金で、一種の在職老齢年金である。条件としては、労働時間が週に5時間以上減少したこと、残りが17時間以上あること、その他である。部分年金は減少した収入額の65%であるから、部分年金と非常勤時間給を併せて、もとの収入の85~90%となる。これは繰上げ年金とは別個のもので、老齢年金と関係はない。

d) 繰上げ年金年齢の低下

老齢年金の年金年齢低下にともない、繰上げ年金の開始年齢も63歳から60歳になった。また繰上げ年金は、年金の全額か半額がいずれかを選択することができるようになった。

e) 老齢者のための早期年金

早期年金はもともと、病気または障害のために労働能力を半分以上失った人に支給される年金であるけれども、60歳以上の老齢者のためには、一般とは別の規則によって早期年金が支給される。

普通、早期年金は医学的条件によって決定され

るが、老齢者の場合、医学的条件ではなく、従来の労働が過重であるか繁忙すぎるかで継続不能の場合、居住地域で別の適当な職場がなく収入を得る可能性がないという事情で決定される。老齢失業者は、失業保険の有効期間が切れてなお失業がつづく場合には、早期年金が支給される。

f) 年金割増金

前述の通り、国民年金の額が単身者で基礎額の90%に落ちついたのは1968年である。その翌年から、国民年金受給者でATPの無い人、またはATPがあっても額が少くて、年金割増金を加えても合計額が基礎額の45%以下の人（ATP以外の収入は関係ない）には年金割増金がつくことになった。

年金割増金は1969年以来、毎年基礎額の3%づつ増していくものであったから、1975年7月1日より1年間は年金割増金は基礎額の21%であった。ところが1976年7月1日からは基礎額の4%づつ増すことに改正されたので、現在は25%である。

同時に、早期年金の受給者に限って、年金割増金は2倍となった。すなわち基礎額の50%となった。これは早期年金受給者はATPの年金点数が少ないのが常で、したがってATPが低額であるところから、それを国民年金でカバーしようとするものである。

g) 障害補償の年齢低下

16歳以後65歳以前に障害者となった人は、早期年金のあるなしにかかわらず、障害補償を受けることができる制度であるが、1976年7月1日から、年齢が65歳から63歳に引下げられた。これは障害者が日常生活または労働活動をする上に、他人の援助を必要とする度合と普通人以上に費用のかかる度合とによって、基礎額の60%、45%、30%という3種類になっている。

h) 年金受給者の税金

各種の国民年金は、コムーンの住宅手当（収入が国民年金だけまたはそれ以外僅少の者には、コムーンが家賃暖房費を負担する）と障害補償を除いて、すべて課税対象収入である。しかし国民年金受給者に対しては、一般の控除額4,500Krのほかに特別控除があるから、従来は老齢年金、早期年金、寡婦年金だけしか収入のない人は、いずれも税の申告も納税も不要であった。それが1976年7月1日からは、この控除額が拡大されたので、国民年金以外の年収3,800Krまでは税金が

かからないことになった。それ以上の収入があれば、年収 36,000Kr までは超過額の40%が控除される。さらにそれを超す収入であれば、控除の割合が減少し、年収 38,000Kr から特別控除はなくなる。年金受給者夫婦の場合には、従来の特別控除は夫婦合算年収 50,000Kr でなくなることになっていたが、1976年7月1日からは、納税義務者各自ごとに上述の規定が適用されることになった。

II 老人福祉

老人福祉とインフレとの関係は、年金制度のように直接数字に現われてはこないが、この時期に目立って進展した老人福祉のいくつかを取り上げる。

a) 老人住宅

「公的老人住宅には、年金者アパート（普通の集団アパート内の年金者用）と年金者ホーム（年金者集団アパート）と年金者ホテルがある」と、スウェーデンの公刊物に年金者ホテルの名称が出はじめたのは、僅か、1、2年前からである。年金者ホテルはコムーニによっては、サービスハウスとか住宅ホテルとか名付けられているが、従来の年金者ホームと老人ホームの機能を兼ね備えたもので今後は老人住宅の主役となるであろう。

（これについては、昭和51年度厚生科学研究「老人ホームの地域開放」に報告してあるから重複を避ける。）

b) ねたきり老人対策

老人人口の増加にともなって、ねたきり老人の増加はスウェーデンでも大問題である。過去10～20年間の医療ベッドの増加分は、ほとんどすべてが慢性病患者用に提供された。それにもかかわらずまだ不足で、多数のねたきり老人が、病院の急性病棟のベッドを圧迫し、老人ホームの中の病室を占領するケースが多い。病院は大資本を投じて高度の設備と医療機具を備えたもので、慢性病患者が各種の検査を終り、一定の看護方針の出たあとまだ長く入院をつづけるところではない。また老人ホームは老弱とはいっても健康な老人を収容する施設であって、病室は一時的の病人を休養させるところである。1980年を目標とする医療計画は、療養所（ナーシングホーム）の増設、とくに小規模の小療養所を患者の住居地域に近接して

数多くつくるがことが1973年に発表されている。1975年までにはこの計画によれば、70歳以上の人口の5.5%に当る40,000ベッドが整備されるはずである。1985年までには老齢化の進行に備え5.5%を6%にするため、さらに20,000ベッドを増加する計画である。しかしこの計画が実際に実行されるかどうかには疑問がある。それはインフレ下の社会福祉政策では、所得保障の性格である各種給付金は拡大しているのに比べて、建設関係の経費が縮小されているからである。

c) ホームヘルプサービス

老人および身障者用のホームヘルパーに、ソシアル・サマリットという名称が与えられ、政府からコムーニに対する補助金の対象となったのは1964年であった。以来この活動はコムーニの事業となり、サマリットも地方公務員の資格を持ち、老人のオープンケア部門の重要な役割を果し、急速な発展をとげたのである。サマリットの要員は訓練を必要とせず、経済発展が進行中の時期には、在宅の中年主婦の仕事として最適とされ、人的資源に事欠かなかった。ところが女性の就職が一般化するにつれ、中年婦人にとってもサマリットは魅力的な仕事ではなくなってきた。今ではそろそろ要員に不安が出はじめたところである。そこで今、試験的に都市地区でも過疎地区でも、ヘルパーがチームをつくり自動車を使って、能率的に巡回ヘルプする方法が行われている。

同時に、1971年から家族の中の老人のために、家人がある基準の援助をすれば、公的ヘルパーとして認められ時間給が支給されることになった。それでサマリットの人数は急増した。

d) 家庭看護

在宅老人の病気に対して、1971年から医師によって必要が認められ、一定条件を充す看護であれば、家庭看護者として州から看護手当が出ることになった。看護者は誰でもかまわないが、主力はソシアル・サマリットである。サマリットはコムーニに属する公務員であるけれども、家庭看護者として働くときの手当は州から出る。また家人も家庭看護者になることができる。

この制度は、医療サービスと社会サービスが、互いの領域を越えて共同して働き、効果を挙げている例である。これはまた療養所不足を補うのにも役に立っている。

スウェーデンにおけるスタグフレーション下の福祉政策

Welfare Policy under Stagflation in Sweden

理事 中央大学教授 丸 尾 直 美

Prof. Naomi Maruo

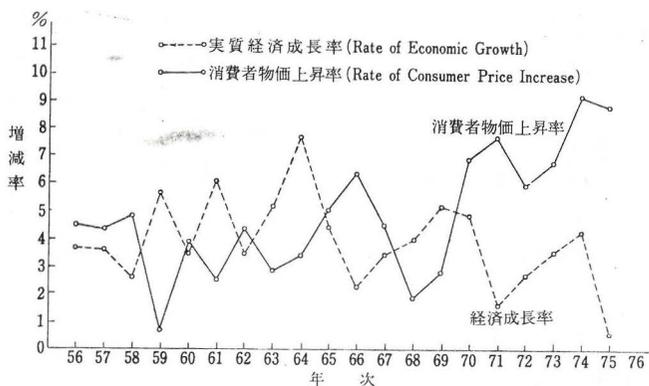
1 スタグフレーションの一般化

1960年の前後から——イギリスでは1950年代中頃から——欧米先進諸国では、実質経済成長率の低下する不況期ないし景気後退期に却って消費者物価上昇率が大きくなる傾向が広くみられるようになった。

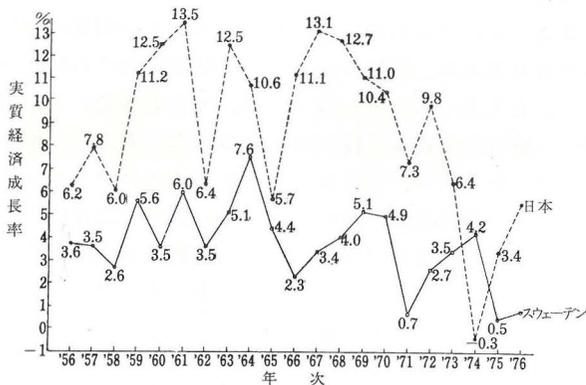
従来の経済学の常識では不況期には実質経済成長率が低下するか、またはマイナスになり、物価

上昇率も低下するかマイナスになるものと想定されていたが、実際には、1960年前後以降から逆の関係がみられるようになってきているのである。日、米、英、独について、実質経済成長率と消費者物価上昇率との間に逆相関関係がみられるようになったことは既に指摘されているが、スウェーデンの場合にも、第1図に示すように、景気に関係なく物価が大幅に上昇し続けている。石油危機後の

第1図 スウェーデンにおける実質経済成長率と消費者物価上昇率



第2図 実質経済成長率 (Economic Growth in Real Terms) 日本とスウェーデン



(注)は日本の実質GNP成長率 ———はスウェーデンの実質GDP (国内総生産) の成長率

異常インフレ期を別とすれば、実質経済成長率が低下した年である1958年、60年、62年、66年、71年にはいずれも消費者物価上昇率のほうは上昇している。この意味では、スタグフレーションの現象は、既に1950年代の終り頃からみられるようになっていたともいえる。ただ、近年の不況とインフレの併存現象は、世界の先進国全般にみられる現象であり、不況ないし停滞が長びいている上に、石油危機による原油値上がりの後遺症もあって物価上昇率が大きいので、不況とインフレの併存がとくに注目されるようになったのだといえよう。

※丸尾直美著『福祉の経済政策』1975年日本経済新聞社刊。なお、実質経済成長率と消費者物価上昇率との関係は逆相関的になったが、日本の場合、卸売物価上昇率のほうは、今日でもなお、実質経済成長率と正の相関関係にある。

2 1975～76年のスウェーデンのスタグフレーションとトリレンマ

不況ないし景気後退がインフレと併存するスタグフレーション期には、福祉政策も他の公共支出と同様に、複雑なジレンマに直面する。そのジレンマの一つは不況期一般にみられる公共支出の周知のジレンマである。すなわち、不況で税収が減少したり、その増加率が少なくなるのにたいして福祉支出のほうは当然増しなどのために抑制が困難なことである。しかも不況が需要デフレ・ギャップに基づくものであるとすれば、むしろ福祉支出などを拡大し、税金に関しては減税するほうが需給ギャップの縮小と不況克服にとっては適格的であるのに、財政収支の均衡にとっては、その逆のことが要請されるというジレンマが生ずる。

不況が一時的なものであり、しかもインフレをとまわらない場合には、このようなケースについてのケインズ経済学的な処方は、財政均衡を犠牲にして、一時、財政赤字を増やしても、福祉支出の積極的拡大と減税を行なうことであろう。スウェーデンは他の国に先がけて、1933年にそのようなケインズの政策を導入した国として知られている。

しかし、不況がインフレをとまわらないうスタグフレーション期には、そのようなジレンマに加えて、福祉支出の拡大と減税をすれば、インフレを加速しはしないかという不安が加わる。さらに、スタグフレーションが国際収支の赤字をとまわらないう場合

には、ジレンマは一層複雑になり、トリレンマないし、それ以上になる。近年のイギリスとイタリアの場合には、不況、インフレ、国際収支の大幅赤字というトリレンマに悩まされているが、1975～76年のスウェーデンも0.5ないし1パーセントの実質経済成長で9パーセント前後の消費者物価上昇と国際収支の大幅赤字をとまわったので、イギリスやイタリアほどでないとしても、トリレンマを経験したといえる。

スウェーデンは1976年にも1.9パーセントの実質経済成長と7.3パーセントの消費者物価上昇が併存したから、このときも不況とインフレのジレンマに直面したが、このときは、国際収支はかなりの黒字であったから、1975～76年の状態は一層深刻だったといえる。

もっとも、このところ、慢性的なスタグフレーションと国際収支に悩まされているイギリスやイタリアと異なり、スウェーデンは、他の先進諸国の殆んどが深刻なスタグフレーションと国際収支の赤字に悩まされた1974年を、スウェーデンとしては好調な実質4.2%（日本は1974年度にはマイナス0.3%）の経済成長と、9.2%という同年としては他の先進諸国に比べて低い消費者物価上昇率で切り抜けたので、経済的困難の深刻度はイギリスやイタリアのようなものではない。

3 減税・賃上げ抑制・雇用維持のポリシー・ミックス

それにしてもスタグフレーションと国際収支の赤字というトリレンマの下では、①不況と雇用不安の克服、②インフレの抑制、③国際収支の赤字の克服という三つの目標を同時に達成しなくてはならないので、複数の政策手段の組み合わせ（ポリシー・ミックス）が必要になる。この場合、不況と失業が総需要不足によるデフレ・ギャップに由来するものであり、インフレが主として生産性上昇率を上回る賃上げに起因するコスト・インフレであるとしたら、両者を同時に克服するポリシー・ミックスとして考えられる方法は、一方において福祉政策等の公共支出の拡大および減税によって、需要を拡充し、他方において所得政策によって賃上げを抑制することである。1973年のスウェーデンと1975年のノルウェーではこのようなポリシー・ミックスによってスタグフレーション克服にある程度の成果をあげた。この場合、減税と賃上げ抑制の組み合わせはパッケージ・ディール

として行なわれるので、いわゆる社会契約の一種とみてよいだろう。

このポリシー・ミックスの経済的意義は次のように説明できる。福祉支出をB、勤労者に課される税金をT、消費需要をDであらわすと、次式のような関係がある。

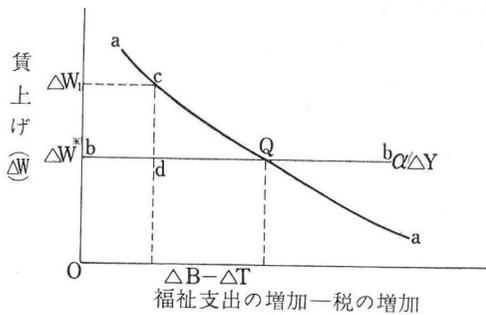
$$\Delta D = f_1(\Delta B - \Delta T) \quad \text{ただし } f_1 \text{ は関数であり } f_1' > 0 \dots (1)$$

この式は消費需要は福祉支出が増え、減税が行なわれるほど増加することを示している。

消費需要Dはまた、賃金(W)が増えるほど増加するという関係にある。すなわち、

$$\Delta D = f_2(\Delta W) \quad \text{ただし } f_2 \text{ は関数であり、 } f_2 > 0 \dots (2)$$

第3図 福祉支出の増加・減税・賃上げ抑制のポリシー・ミックス



したがって社会契約によって福祉支出の増加と勤労者減税を行なうと消費需要は増えるが、賃上げが抑制されると、その分だけ消費需要の増加は抑制されるので、社会の財貨およびサービスの需給均衡成長に必要な賃上げ(ΔW)と福祉支出増加および勤労者減税(ΔB-ΔT)の組合せを第3図に図示すると、a-a線のようななる。

一方、賃金コスト・インフレを生じさせないような賃上げ額は、実質国民生産の増分に賃金分配率を乗じた値である。実質国民生産高をY、賃金分配率をαとあらわして、次式が成立するとき、賃金コスト・インフレが生じないですむ。

$$\Delta W = \alpha \Delta Y \dots (3)$$

この式を第3図にあらわし、αもΔYも(ΔB-ΔT)と独立と想定すると、b-b線のように

なる。(実際には福祉支出を増やし、減税をする不況期には需要が増え、経済成長率が高まるので、この線は幾分右上がりになる。))

この図の上でいうと、Q点が需給ギャップとコスト・インフレ・ギャップの両方が除去され、不況もコスト・インフレもない二重の意味での均衡点である。社会契約による福祉支出拡大・勤労者減税と賃上げ抑制のポリシー・ミックスの目指すのは、この均衡点への接近である。勿論、実際にはこのような二重均衡点が現実的な領域に存在するとはかぎらないが、少なくともそれに接近することはスタグフレーション克服に有益である。たとえば賃上げがΔW1点であるときは需給均衡目的には望ましいが、賃上げが生産性上昇によって許容される額よりもc-dだけ大きくなり、賃金コスト・インフレになったり、人件費の圧迫面から企業活動が沈滞するおそれが生ずる。ところが賃上げ額がW*に近い点に抑えられれば、需給ギャップと賃金コスト・インフレ・ギャップがともに小さくなり、スタグフレーションの克服に役立つ。

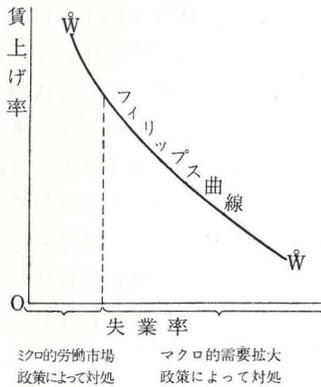
社会契約ないし北欧型パッケージ・ディールは、①賃上げ抑制による勤労者福祉のマイナス面を福祉支出(雇用対策支出を含む)と減税によって相殺することと、②消費需要の拡大と、③賃金コスト・インフレの抑制という三つの目的の同時達成を意図するものであり、スタグフレーションの克服と福祉政策とを両立させる有力な政策といえよう。

4 積極的雇用政策の活用

スウェーデンをはじめとする北欧諸国には、このほか、雇用の安定と物価の安定の両立を目的として行なわれる積極的雇用政策がある。この政策に理論的根拠を与えたのは労組エコノミストのG・レーンであった。このレーン理論によれば、マクロ的需要拡大策だけで完全雇用を達成できるほど需要を拡大すれば、労働市場が逼迫して、第4図のようなフィリップス曲線の関係から賃上げ率が生産性上昇率を大幅に上回ってインフレになる。そこでマクロ的雇用拡大策によって失業率を数%にまで下げ、残余の失業はミクロ的な労働市場別の雇用助成(職業訓練による転職助成、地域間の労働移動助成、等)により吸収することによって完全雇用と物価安定を両立させようとするところにこの政策の独自性がある。スウェーデンと

ノルウェーではこの政策を巧みに用いて、近年のスタグフレーション期にも失業率を2%以下に抑えてきた。1975年以降は、このほか、雇用維持のための在庫投資に補助金を出す制度を導入したり、高齢者と身障者の雇用保障を強化する政策をとってきたが、世界的な不況の長期化のために、このような政策にも限界と問題が生じている。

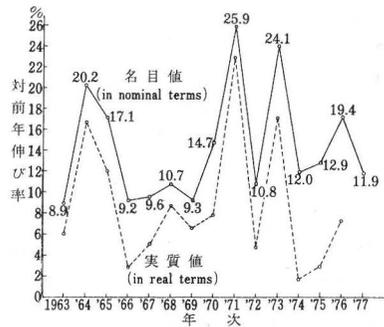
第4図 フィリップス曲線とレーン・モデル



また、国際収支の赤字も大幅になり、回復の見込みが立たないために、EC諸国にたいする為替レートを切り下げて、トリレンマからの脱却を試みている。スウェーデンとノルウェーは、経済政

策と福祉政策を巧みに組み合わせて、高水準の福祉制度を実現しつつ、一人当たりGNPでも世界の最高水準にリンクされるまでにいたったが、今回のような世界的なスタグフレーションのもとでは一国だけでトリレンマを克服することは困難であろう。

第5図 スウェーデンの政府（中央政府予算）の社会保障関係支出の対前年伸び率



(注) 1974年までは Statistisk årsbok 1970 および 1976 による。1975年以降の数字は各年の Swedish Budget による予算数字を基にした。実質値は消費者物価によってデフレートしたものの。

ベックストレームご夫妻を送る

Good-bye to Mr. and Mrs. Lars Bäckström

常務理事 高 須 裕 三
Managing Director, Yuzo Takasu

スウェーデン大使館の科学アタッシェ L. Bäckström 夫妻が、約3年間の任務を了えて、7月31日(日)羽田から離日された。氏は科学・技術・産業の分野で日本とスウェーデンとの知的・人的交流を促進するという極めて大切な仕事を担当されていた。

その間、あるときは大使館の公的な場で、またあるときは赤坂の私邸に各方面の日本人を招いて、夫妻の暖かく誠実な人柄の醸し出す静かな雰囲気の中で、両国の交流を地道に積上げてゆかれた人徳と功労とは、忘れ得ないものである。

氏が在日中、その最後を飾る仕事になったものは、去る7月22日、大使公邸で行なわれた岡村誠三京大名誉教授へのスウェーデン勲章授与式で、それはベックストレーム氏が努力されてきた両国間の知的・人的交流の象徴的具体化として、思い出に残る意義深い場面であった。

Bäckström 夫妻の築かれた基礎が、後任の Green(グリーン) 夫妻によって更に拡充されてゆくことを、われわれは望み且つ信ずるものである。

スウェーデンのトピック

〈移民のためのスウェーデン語教育〉

移民がスウェーデンの労働市場で働いていくためにスウェーデン語が不可欠なことは言うまでもないが、移民就業者は240時間のスウェーデンの授業を受ける権利があることが規定されている。一番多いのはフィンランドからのグループであるが、トルコ、ラテンアメリカ、ポーランド、ギリシャ、ユーゴスラビアからのグループも多い。しかしたった240時間などでは、特に更に職業教育を受けようとする者はとても足りない。労働市場局(AMS)のビルギッタ、グスタフソン氏は「移民が本当に困難に直面するのは、新しく職業教育のコースを始めた時です。少し話せくらいでは、スウェーデン語で行なわれる複雑な職業教育についていくのは難しいでしょう。」と語っているが、そこでAMSと教育委員会(Skolöverstyrelsen)が行なっているのがこうした者の為の9週間のスウェーデン語コースである。必要ならば更に9週間が延長される。昨年、AMSとSÖの講習を受けた移民は14,000人にのぼるが、ここでAMSとSÖのスウェーデン語教師と移民達の談話を紹介しよう。

ハンス・エウホルム (AMS・SÖ 教師)

英語が話せる者にとってはスウェーデン語を学ぶことはそれほど難しくないと思う。彼らは銀行(Bank)、公園(Park)、警察(Polis)といった国際語も解るわけだが、フィンランド語やユーゴスラビア語にはスウェーデン語と相当する単語が一つもないから、生徒は全てを基礎から学ばなければならない。良い学習方法は生徒達に互いにインタビューをさせることだ、例えばフィンランド人がユーゴスラビア人にインタビューする時、共通の言葉はスウェーデン語しかないのだから。そして後で二人が何を話し合ったかを皆の前で発表させる。教科書はどうやって仕事を捜すか、とか様々な職場の様子などを扱っている労働生活に関するものを使っている。労働組合に社会見学に行ったりするが、訪問の前には生徒達は質問をいろいろと準備しなければならない。9週間の授業で生徒達にできるだけ広い洞察をスウェーデンの社会に対し持つてほしいというのが私の希望だ。

Semun Aksoy (トルコから移民してきたアッシ

リア人(男)でスウェーデンに来て4ヶ月になる。亡命の理由は他のアッシリア人と同じ様に宗教的迫害である。このインタビューは同胞移民を助ける為コミュニケーションによって雇われているアッシリア人の通訳の協力で行なった。)

私は仕事を捜しているが、現在のスウェーデン語の能力ではとても無理だと思う。以前に240時間の講習を受けたが、終ってもほとんど何もしゃべれなかった。だから今通っているAMSのコースはとてもよいと思う。スウェーデン人と付き合うことはあまりないので、目下は大した問題はないが、職場ではそうもいなくなるだろう。スウェーデン語は発音が難しいし、綴りも厄介だ。スウェーデン人が我々と話す時は常にゆっくりと、明確に、そして難しい言葉を使わないことを頭においていてくれたらいいだろうに。

Raili Kuosmanen (フィンランド人(女)でスウェーデンに来て7年になるが、長い間スウェーデン語を話せずに暮してきた。フィンランドからの移民は多いから同国人とばかり付き合っていて、何年いてもスウェーデン語を話さないフィンランド人は多い。彼女はフィンランドではデパートの店員だったが、スウェーデンに来てからは工場のベルトコンベアの仕事をすることがある。)

3ヶ月前、このAMSのコースを始めた時は、ほんの少ししか話せなかったが今はずっと上達した。言葉ができなければ職業教育を受けるチャンスは全くないし、私は店員のような仕事が好きだからその為の教育を今後受けたいと思っている。店員などは特に言葉が大切で、難しい言葉の度にフィンランド語＝スウェーデン語の辞書をひいているようではどうしようもないから。ミルクとかバターとか云う普通の言葉は最初にすぐに覚えたが、後は難しい。とにかく早く上達してよい仕事につきたい。

Ken Macfarlane (南アフリカのダーバンより昨年12月に移民してきた。本国では家具商であったが、スウェーデン人である彼の妻が南アフリカの将来に非常に危険を抱いたので移ってきた。スウェーデンに来て数ヶ月にしてはとても上手なスウェーデン語を話す。)

スウェーデンには一度、休暇で来たことがある。

私の妻がスウェーデン人なので労働許可をもらうには問題がなかった。英語を話すスウェーデン人は多いし、英語とスウェーデン語の違いもそれほど大きくないので他の移民に較べれば楽だと思う。しかし、このAMSコースに来る前の職場での同僚は他の国からの移民だったし、英語が解らないスウェーデン人、又、できるのに使おうとしないスウェーデン人が一部にはいた。又、同時によくあることはスウェーデン人は最初は「私はとても英語がヘタです」といいながら、実は互い理解しあうのに十分なほど上手な英語を話すということだ。私はもっと教育を受けたいので、このコースに通っている。この後ストックホルムへ移って3年間電気エンジニアになる為の勉強をするつもりだ。勉強しなければ南アフリカにいた時と同じくらいいい仕事をここで得ることはできない。

＜頭の痛い保育所問題＞

保育所が足りないのはスウェーデンでも同じである。例えば、

- ・現在、家庭保育所（主婦、その他が自分の家庭を保育所として子供を預かる、コミュニンからの許可が必要）も含めて14万2千人分の席があるが、実際には約32万人分が必要である。
- ・LOの調査によれば11歳以下の子供のうち3万7千人が、両親が働いている為、一日のうち数時間一人ぼっちにされる。

しかしながら、職員の数が必要に閉鎖しなければならぬ保育所はたくさんある。今後4年間に保育所の席を24万までに増やす予定であるが、32万人分にはまだ足りないにしても、もっと問題なのはいかにして職員をふやすかである。スウェーデンでは保母になるにはたくさんの道があ

る。ストックホルム郊外のテイーレーサーの保育所で働く9人の経歴をここで紹介してそれを示してみよう。

ブリット・ベツェション	中学卒業、店員、事務員として働く、20年間家庭の主婦、そのうち8年間自分の家庭で子供を預かる。20週間のAMSのコースで保母の資格をとる。
エイボル・フォグニル	中学中退、3年間美容学校生徒、10年間家庭の主婦、成人学校に通い中学卒業の資格をとる。16週間保育所で実習、2年間の幼稚園の先生のコース
ブリット・マリイ・ヘルベリイ	高校（1年間の家庭科コース）、工場で働く、家庭保育所を開く、AMSの保母コースに応募したが入れなかった。
エリザベット・ヘグルンド	高校、幼稚園での数ヶ月の実習、他人の家庭に子守りとして雇われる。2年間の幼稚園の先生のコース
エリザベット・トーランドル	高校、代理教師、学士号をとる。幼稚園の先生の為のAMSのコース
マリアンヌ・ヤルデ	中学卒業、病院、盲人学校で実習、2年間の幼稚園の先生のコース
ハイデ・モルク	高校（1年間の家庭科コース）、他人の家庭で子守り、2年間の国民学校、保育所で実習、コミュニンの成人教育で16週間の保母コース
クリステイナ・ホルムシユトレム	高校（1年間の家庭科コース）、他人の家庭で子守り、ストックホルム保母学校で16週間のコース
ロッテ・ヨハンソン	高校（2年間の保母コース）

最近のスウェーデン経済・社会ニュース

スウェーデンの開発援助計画

スウェーデンの開発援助政策の目標—つまり資源の拡張、経済及び社会的平等、経済及び政治的独立—は不変である。これはこのほど国際開発協力相であるウーラ・ウルステン（Ola Ullsten）に対してこのほど議員代表委員会が提出した報告書の結論である。

最も貧しい人々の為の社会的正義を促進する目的をもったスウェーデンの開発援助は、自国の最もめぐまれない人々の生活状態を改善する為に活潑な努力をつづけている諸国に与えられるべきである。

全ての援助資金は贈り物としておくられるべきものであって、例外の場合にのみクレジット扱いをうけるべきである。受けとる国自身がその個々

の開発計画に合わせて優先順を決定できる権利をもつことが、協力活動の基礎の一つとなる。

政府はさらに開発援助基金をひもつきでない様に努力をつづけるべきであるとのべているが、国際的な協定が締結されるまでは、援助金の一部がスウェーデンでの購入にひもつきとなるのは正当であると同委員会は考えている。

さらに同委員会はスウェーデンが現在行っている多国間及び二国間の援助計画そのものの現行比率を大幅に変えるべき理由はないとしている。スウェーデンはさらに国際開発基金(International Development Agency)への援助—いまやスウェーデンは同基金への工業国からの全出資額の4%をしめるにいたっている—をつづけるべきであり、同時に、将来国連開発計画—UNDP—への出資増の件はこの機関が現在以上に効果的に運営されることを認めるか否かによって決定されるとしている。

開発研究費、GNPの1.3%をこす

スウェーデンにおける研究開発の為に投資と費用とは、1975年にはGNPの1.3%以上に達した。中央統計局の調査では、これと比較すると1973年には1.2%にすぎなかった。

産業界の開発研究費は1975年には30億6000万クローナ(1989億円)に達し、これは時価でみて1973年よりも46%の増である。この費用の3分の2は製品開発の為にあり、7分の1はプロセス開

発の為にあり、機械産業が産業界全体の研究開発費の74%をしめており、これと比較する1973年は71%であった。

各機関、機構、研究所及び財団が行う研究開発費は過去2年間に44%もふえて8億4600万クローナに達した。防衛産業は4分の1をしめ、一方5分の1はエネルギーと水の供給の改良の為にあり、

自動車交通と大気汚染について

1969年以来環境保護庁(National Swedish Environment Protection Board)が28のスウェーデンの都市で行ってきた調査の結果によれば、町なかの一酸化炭素のほとんど、炭化水素及び窒素酸化物の汚染の90%は、自動車から発生したものである。

この調査からさらに都市における微粒子汚染の4分の3以上と、大気中の鉛分による汚染のほとんどは自動車によることが分っている。自動車とトラックとは、事実上スウェーデン産業界全体よりも一層大気を汚染させているのである。

環境保護庁はまた主たる都市でオゾンの水準についても調査している。ストックホルムとイエテボリの両市では、アメリカ当局が定めている8PPHMの最高値をこえることがしばしばあった。光化学スモッグと関連したときのオゾン水準は、普通15~40PPHMに達する。

事務局より

○福祉社会の流通・生協視察調査団出発

かねて募集中であったスウェーデンを中心とする福祉社会の流通・生協視察団は、全国農業協同組合連合会の協力によりその結成をえて、8月21日羽田を出発し、所期の日程を終えて9月4日帰国した。

今回は、当研究所主催の第4回目の派遣であって、当研究所メンバーの東海大学助教授永山泰彦氏がコーディネーターとなり、東海大学教授の佐原洋氏および全国農業協同組合連合会生活部次長堀江昭の両氏がそのアドバイザーとして介添の任に当られ、団員は下記のとおり総員15名であります。

視察先は、スウェーデン、デンマーク、西ドイツ、イギリスおよびフランスの5ヶ国で、その視察調査の結果報告は、近々の月報に掲載しご高覧に供する予定であります。

ご参加各位氏名(順不同)

永山泰彦氏(コーディネーター)	東海大学助教授
佐原洋氏(アドバイザー)	東海大学教授
堀江昭氏(アドバイザー)	全国農業協同組合連合会 生活部 次長
吉江淳氏	全国農業協同組合連合会 首都圏販売事業部 次長

簗 下 達 雄氏
 上 原 旭 夫氏
 仁 井 田 昇氏
 岡 部 文 雄氏
 佐 橋 竜 男氏
 鐔 清 市氏
 谷 川 数 男氏
 田 村 雅 弘氏
 大 窪 由 郎氏
 辺 見 昇 孝氏
 大 田 源 三氏 (添乗員)

ホクレン農業協同組合連合会 生活事業本部長 参事
 岩手県経済農業協同組合連合会 参事
 福島県経済農業協同組合連合会 生活資材部 部長
 株式会社 福島くみあい用品センター 代表取締役 社長
 岐阜県経済農業協同組合連合会 生活部 部長
 石川県経済農業協同組合連合会 生活部 部長
 京都府経済農業協同組合連合会 総務部 部長
 豊中市立小曾根保育所 保育所所長
 千葉県勤労者生活協同組合 住宅部 課長
 トヨタ生活協同組合 常務理事
 全国農協観光 国際部長



○スウェーデンに関する高校生の論文募集

当スウェーデン社会研究所は、このほど、その10周年記念事業の一つとして、スウェーデンに関する小論文を関東地区所在高等学校在学学生より募集することにより、若い世代の人々のスウェーデンに対する関心を深め、わが国の福祉社会としての発展に寄与することを決定しました。

この計画には、スウェーデン大使館のほか、東京新聞およびスカンジナビア航空が積極的な協力を示され、特賞受領者はスウェーデンに招待されることとなりました。

原稿募集は、9月15日より10月25日の間に行われますが、詳細のお問合せは当研究所事務局で承ります。

○エネルギー問題シンポジウム開催

スウェーデンのエネルギー問題の権威であるルンド大学のスヴェン・ヨハンソン教授（原子力）ならびにウプサラ大学のオーケ・スズボリー教授（水力発電）の来日の機会をえて、来る10月13日省エネルギー問題のシンポジウムを開催することになりました。開催の場所、時刻等は近々に決定いたしますので、電話等でご照会下され、多数ご参加下さるようお願いいたします。

新刊紹介

職場組織の 改善と能率

日本大学教授

高須裕三

中央大学教授

丸尾直美 編著

トヨタ自動車工業(株)取締役

坪井珍彦

276頁 定価 1200円
送料 160円

職場の再組織

労働環境をどう人間化するか
ライン作業の再組織と改善
コンベア作業の問題と改善の方向
「マン・マシン」のあり方

日本における
労働環境の特
殊性と対策

自動車産業における労働の人間
化—トヨタ自動車工業
家庭電器産業における労働の人
間化—松下電器、三洋電機、三
菱電機
自動車部品メーカーのモジュ
ール方式—関東精器、日本ラヂエ
ーター

海外企業の職場再
組織の実態

「組織崩壊現象」に悩む企業
作業再組織による画期的な新工
場
「生産グループ」「推進グルー
プ」による職場の活性化
ホワイトカラー労働にも人間化
を
「ジョブ・エンリッチメント」
の成功例

頻発する山ネコ・スト、転職率とアブセンティズム（計画的欠勤）の著しい増加、組織の規律喪失ないしディスオーガナイゼーション（組織崩壊）現象の兆候など、先進諸国の工場および労使関係は重大な転換期に直面していると言えよう。

他方、こうした現象に対応する新しい自律的秩序の兆候も各国にみられはじめています。本書で詳細に紹介されているスウェーデンのボルボ社、サーブ・スカニア社、あるいはアメリカのゼネラル・フーズ・トペカ工場などは、作業の画期的な再組織と新方式の導入によって、現代の工場が抱えている問題を解決し、環境改善と能率の両立にめざましい成果をあげている先駆的工場の好例であろう。

日本の場合はどうであろうか。日本はヨーロッパや

アメリカとは事情が違いますが、日本人はもともと勤勉であるし、単一民族であるからコミュニケーションもうまくいっているし、人間的参加の組織もでき上がっている、と見る向きが多いようである。しかし人の意識というものは、契機さえあれば大変化し得るものである。オイル・ショックを契機とした消費者意識の変化で我々はそれを経験済みである。また、よごれる仕事を極端に嫌い、阻害意識の強い最近の若年労働者をつなぎ止めておくために、現場の管理者がどんなに頭を悩ましているかは、もっと知られるべきである。そういう意味で、本書で紹介されているトヨタ、松下電器などの日本の先駆的工場の努力は、大きな参考になるであろう。

〒100 東京都千代田区霞が関1-4-2 電話(03)504-6515 振替東京25976

ダイヤモンド社